

第5章 保健福祉部

第1節 福祉総務課

〔総括概要〕

福祉総務課の主な分掌事務は、地域福祉計画に関すること、栃木市社会福祉協議会に関すること、民生委員・児童委員に関すること、地域福祉の推進に関すること、障がい者福祉関係団体の育成指導に関すること、更生保護業務の支援に関すること、災害時要支援者に関すること、災害見舞金等に関すること、日本赤十字社に関すること、地域福祉センターの管理運営に関すること、社会福祉法人の定款認可等に関すること、社会福祉事業の経営に係る指導監督に関すること、指定障害福祉サービス事業者及び指定障害者支援施設の指定等に関することである。

地域福祉係では、社会福祉施策の総合的かつ計画的な推進を図るため、栃木市社会福祉施策推進委員会を開催し、平成26年度に策定した「栃木市障がい者福祉計画」、「第6期高齢者保健福祉・介護保険事業計画」の進捗管理を行うとともに、各計画の次期計画策定に向けた検討や、民生委員・児童委員の任期満了による3年毎の一斉改選に係る事務を行った。

また、平成28年度臨時福祉給付金及び年金生活者等支援臨時福祉給付金を支給するとともに、臨時福祉給付金（経済対策分）の申請受付を開始した。

さらに、市北部地域（都賀西方地域）における乳幼児から高齢者までの健康づくりと高齢者の生きがいくりの拠点となる「栃木市北部健康福祉センター（仮称）」を整備するため、業務委託により基本設計等を行った。

検査指導係では、権限移譲により、平成25年度から栃木県知事の所管であった社会福祉法人の定款認可、社会福祉事業の経営に係る指導監督等の事務を行うとともに、栃木県知事から栃木市長への事務処理特例制度の活用による障がい福祉サービス事業者の指定、保育所の認可及び業務検査指導等の事務を県内他市に先がけて取り組み、社会福祉事業の適正な運営に資するよう努めた。また、関係法令の改正により、平成27年度から家庭的保育事業等の認可等の事務を、平成28年度から地域密着型通所介護事業所等に対する指導監査を実施した。

地域福祉係

1 社会福祉施策推進委員会の開催

社会福祉施策の総合的かつ計画的な推進を図るため、栃木市社会福祉施策推進委員会を開催し、福祉に関する各種施策等について検討した。

会議名	実施日	内容
障がい者福祉専門部会	9月9日（金）	・地域生活支援拠点の緊急時の支援体制について ・くらしワーキンググループについて

		<ul style="list-style-type: none"> ・相談支援ネットワーク定例会について ・ヘルプカードの導入について ・障害者差別解消法について
委員会	11月24日(木)	<ul style="list-style-type: none"> ・栃木市障がい者福祉計画の進捗状況について ・第6期高齢者保健福祉・介護保険事業計画の進捗状況について
委員会	1月17日(火)	<ul style="list-style-type: none"> ・正副委員長の互選について ・専門部会について ・「栃木市障がい者福祉プラン(仮称)」の策定について ・第7期栃木市高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画について ・社会福祉法人制度改革に係る地域協議会の設置について

2 地域福祉計画の推進

平成26年度に策定した「栃木市地域福祉計画」の推進のため、栃木市地域福祉計画推進懇談会を開催した。

実施日	内 容
8月19日(金)	・地域福祉計画・地域福祉活動計画の評価及び平成28年度の取組みについて

3 障がい者就労支援

栃木特別支援学校の生徒に対し、実際の職場における就業体験を通して、卒業後の就労に向けての訓練に協力した。

4 身体障がい者福祉関係

(1) 障がい者体力増進事業関係

ア 体力回復トレーニング

- ・実施日 9月4日(日)
- ・場 所 野口英世記念館ほか
- ・参加者 65人

イ 第12回栃木県障害者スポーツ大会

- ・実施日 9月25日(日)
- ・主会場 栃木県総合運動公園陸上競技場
- ・出場者 14人、1団体(13人)

ウ 第11回障がい者軽スポーツ大会

- ・実施日 3月5日(日)
- ・会 場 栃木市勤労者体育センター
- ・参加者 38人

5 民生委員児童委員関係

市内17協議会による栃木市民生委員児童委員協議会連合会の事務局として、各協議会相互の連絡調整、情報の共有、委員の資質向上のための研修会開催等の支援を行った。

なお、栃木地域においては民生委員児童委員191人（12区の協議会）が、関係機関と連携協力のもと各種調査相談等を行い、そのうち主任児童委員24人は、特に児童福祉に関する活動を専門的に行った。

また、任期満了による一斉改選が行われ、改選後の定数を2名増員して394名とし、新たに391人を委嘱した。

(1) 相談・指導状況 (単位:件)

地域福祉・在宅福祉	家族関係	住居	保健・医療・健康	仕事	生活費
44	26	30	102	11	52
年金・保険	非行・養護・健全育成	生活環境	その他	計	委員1人当たり件数
10	58	67	509	909	4.8

(2) 調査等状況 (単位:件)

調査	証明事務	施設団体公的機関との連絡	諸会合・行事への参加	友愛訪問・安否確認のための訪問	計	委員1人当たり件数
7,972	145	3,704	16,655	28,470	56,946	298.1

6 日本赤十字事業

人道・博愛の精神を基調として、社会福祉増進のため災害救護を実施した。

(1) 赤十字活動資金(社資)募集実績額

地域	目標額(円)	実績額(円)	達成率(%)
栃木	-	7,304,266	-
大平	-	2,677,454	-
藤岡	-	1,586,176	-
都賀	-	1,207,109	-
西方	-	646,450	-
岩舟	-	1,731,440	-
合計	17,458,000	15,152,895	86.8

(2) 災害による救援品配布状況

ア 火災による援護品配布状況

地域	世帯数(世帯)	家族数(人)	毛布(枚)	布団(組)	緊急セット(個)
栃木	4	14	14	10	4
大平	1	5	5	5	2
藤岡	-	-	-	-	-
都賀	-	-	-	-	-
西方	1	1	1	1	1
岩舟	-	-	-	-	-

合計	6	20	20	16	7
----	---	----	----	----	---

(3) 講習会等

- ・健康生活支援講習 3回
- ・救急法講習 8回
- ・幼児安全法講習 3回
- ・水上安全法講習 4回

7 災害見舞金給付状況

(単位：件)

全焼件数	半焼件数	部分焼	全壊件数	半壊件数	部分損壊	入院	火災死亡
8	3	3	-	-	2	1	-

8 低所得の高齢者向けの年金生活者等支援臨時福祉給付金

賃金引上げの恩恵が及びにくい低所得の高齢者を支援し、また、平成28年前半の個人消費の下支えにも資するよう、臨時的な措置として低所得の高齢者向けの年金生活者等支援臨時福祉給付金を支給した。

(1) 給付対象者

平成27年度市町村民税（均等割）が課税されていない者から、以下の者を除いた者。

- ア 市町村民税（均等割）が課税されている者の扶養親族等
- イ 生活保護制度内で対応される被保護者

(2) 給付額 給付対象者一人につき3万円

(3) 給付実績

- ・給付者数 15,122人
- ・給付総額 453,660,000円

9 平成28年度臨時福祉給付金

平成26年4月1日からの消費税率の引上げに際し、所得の少ない者に対する経済的支援を行うため、暫定的及び臨時的な措置として臨時福祉給付金を支給した。

(1) 給付対象者

平成28年度市町村民税（均等割）が課税されていない者から、以下の者を除いた者。

- ア 市町村民税（均等割）が課税されている者の扶養親族等
- イ 生活保護制度内で対応される被保護者

(2) 給付額 給付対象者一人につき3千円

(3) 給付実績

- ・給付者数 21,666人
- ・給付総額 64,998,000円

10 低所得の障害・遺族基礎年金受給者向けの年金生活者等支援臨時福祉給付金

賃金引上げの恩恵が及びにくい低所得の年金受給者を支援するため、臨時的な措置として低所得の障害・遺族基礎年金受給者向けの年金生活者等支援臨時福祉給付金を支給

した。

(1) 給付対象者

平成28年度臨時福祉給付金の支給対象者であり、かつ、平成28年5月分の障害基礎年金、遺族基礎年金等を受給している者。ただし、低所得の高齢者向けの年金生活者等支援臨時福祉給付金を受給した者を除く。

(2) 給付額 給付対象者一人につき3万円

(3) 給付実績

- ・ 給付者数 961人
- ・ 給付総額 28,830,000円

11 臨時福祉給付金（経済対策分）

平成26年4月1日からの消費税率の引上げに際し、所得の少ない者に対する経済的支援を行うため、暫定的及び臨時的な措置として臨時福祉給付金（経済対策分）を支給するにあたり、申請受付を開始した。

(1) 給付対象者

平成28年度市町村民税（均等割）が課税されていない者から、以下の者を除いた者。

- ア 市町村民税（均等割）が課税されている者の扶養親族等
- イ 生活保護制度内で対応される被保護者

(2) 給付額 給付対象者一人につき1万5千円

(3) 申請書発送 3月1日

(4) 申請受付期間 3月1日から6月30日まで

12 北部健康福祉センター（仮称）整備事業

市北部地域（都賀西方地域）における乳幼児から高齢者までの健康づくりと高齢者の生きがいくりの拠点となる「栃木市北部健康福祉センター（仮称）」を整備するため、業務委託により基本設計等を行った。

(1) 業務委託名及び委託先

業務委託名	委託先
北部健康福祉センター（仮称）基本設計及び実施設計業務委託	株式会社フケタ設計
北部健康福祉センター（仮称）測量業務委託	オリエンタル技術開発株式会社
西方総合支所車庫・倉庫増築工事設計業務委託	大森建築設計事務所

13 地域福祉センター

(1) ふるさとふれあい館

ア 利用状況

- ・ 年度別利用者数

区分	年度		
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
利用者数（人）	17,979人	17,353人	17,224人

- ・開館日数 320日
- ・1日平均入場者 53.8人
- ・月別内訳

区分 月別	研修室	和室	ルーム ボラン テイア	陶芸室	木工室	学習室	ロビー・ 応接室	総合計	開館日数 (日)
	4	548	345	150	116	7	135	67	1,368
5	501	256	93	94	6	108	1,097	2,155	26
6	556	351	102	122	22	155	93	1,401	28
7	577	369	115	99	14	141	233	1,548	28
8	385	337	62	70	16	161	246	1,277	28
9	670	322	86	104	15	140	20	1,357	26
10	840	382	83	106	15	159	228	1,813	28
11	641	262	83	88	10	122	153	1,359	26
12	617	317	66	81	14	139	87	1,321	25
1	500	354	81	5	14	110	103	1,167	25
2	434	277	85	70	12	153	207	1,238	25
3	512	335	75	112	12	164	10	1,220	28
合計	6,781	3,907	1,081	1,067	157	1,687	2,544	17,224	320

イ 事業実施状況（指定管理者による自主事業）

ふるさとふれあい館のロビーと通路で、毎月、利用団体の作品の展示を行い、活動の活性化を図った。また、下記の通り自主事業を実施した。

(ア) 新春 親子茶道体験

お茶の飲み方や立て方、礼儀作法を体験する事業を実施した。

- ・参加者 17人

(イ) 手話で遊ぼう

簡単な手話でのあいさつや歌、指文字などを通して聴覚障がい者とのコミュニケーションの方法や手話について学ぶ事業を実施した。

- ・参加者 23人

(ウ) 福祉体験や高齢者との交流会の開催

夏休みに小学生を対象に点字や手話について体験学習を実施した。また、高齢者との交流も行った。

・参加者 88 人

(エ) 認知症サポーター養成講座の開催

認知症を疾患として正しく理解し、地域で自分たちが出来ることを考えるきっかけづくりを目的として開催した。

・参加者 57 人

(オ) ふれあい健康福祉まつりの開催

ふるさとふれあい館利用者の作品展示及び発表、各種福祉機器の展示、点字体験、模擬店などを実施し、ふれあい館や福祉についてのPRを行った。

・参加者 約 1,000 人

(2) あいあいプラザ

・年度別利用者数

区分		年度		
		平成26年度	平成27年度	平成28年度
利用者数	大人	1,904人	1,849人	1,563人
	子ども	6,586人	5,719人	4,809人
	計	8,490人	7,568人	6,372人
開館日数		304日	307日	307日
日平均利用者数		27.9人	24.7人	20.8人

検査指導係

1 社会福祉法人等の認可及び届出の延べ件数

(1) 社会福祉法人 (単位：件)

	設立認可	定款変更	その他	合計
社会福祉法人	1	25	-	26

(2) 障がい福祉サービス事業者 (単位：件)

	指定	指定更新	変更届	休止・ 廃止届	合計
障がい福祉 サービス事業者	11	6	119	6	142

(3) 保育所等 (単位：件)

	設置認可 開始届	変更届	休止・ 廃止届	合計
保育所	-	5	-	5
小規模保育事業	-	-	-	-
一時預かり事業	-	4	1	5

放課後児童健全育成事業	2	5	-	7
認可外保育施設	-	3	1	4

2 検査指導（実地・集合）業務の実施延件数 （単位：件）

種 別	対 象 数	実 施 数
社会福祉法人	21	11
障がい福祉サービス事業	114	61
地域活動支援センター	6	3
保育所	17	17
一時預かり事業	6	6
特定・教育保育施設	31	26
小規模保育事業	4	3
特定地域型保育事業	4	3
放課後児童健全育成事業	48	20
認可外保育施設	16	12
地域密着型介護サービス事業	61	20
介護予防支援事業	8	1
合 計	336	183